

革新的ICTスタートアップ支援

総務省

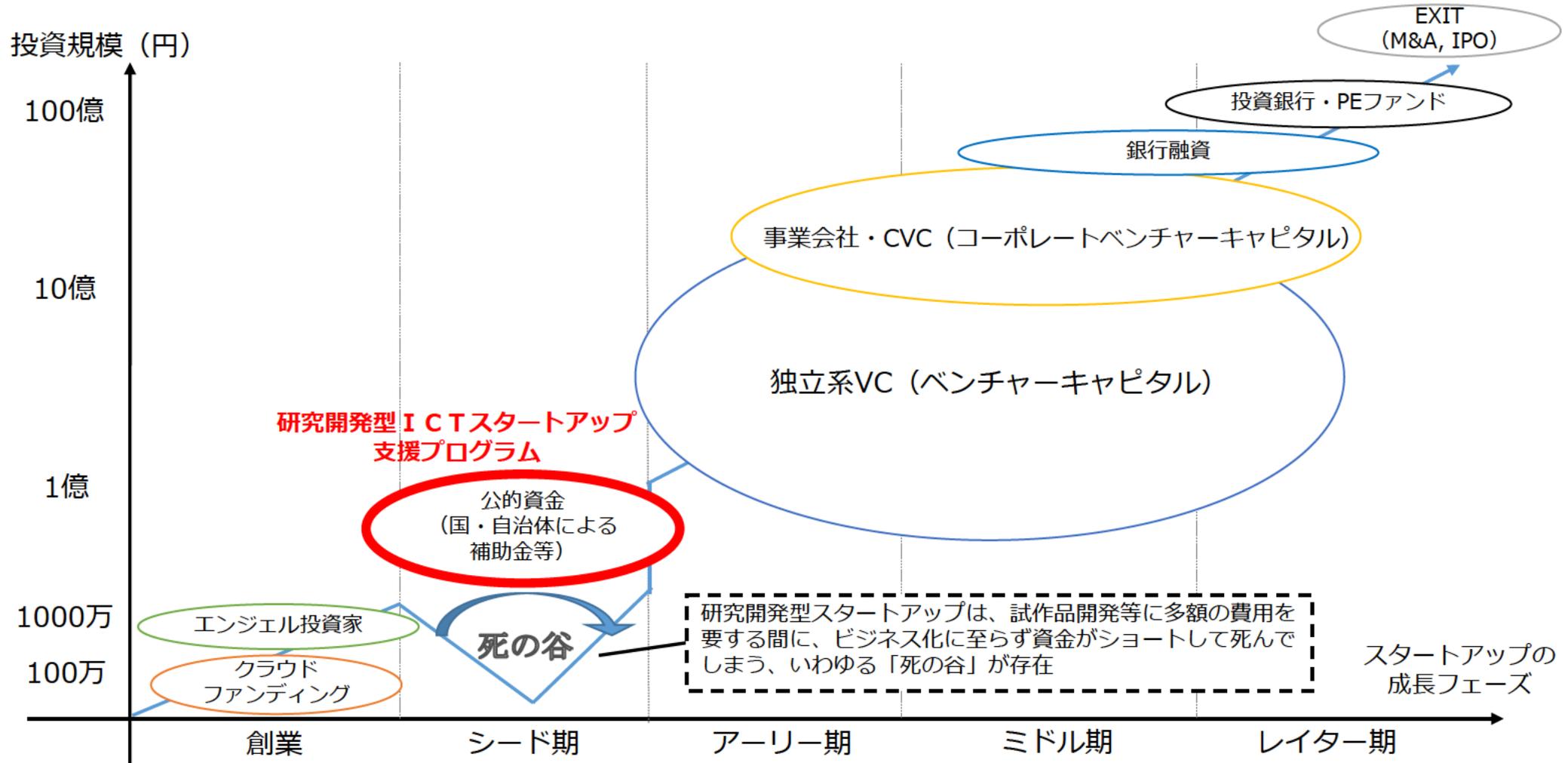
・研究開発型ICTスタートアップ支援プログラム(新32-0005)

令和元年11月11日(月)

内閣官房行政改革推進本部事務局

説明資料

本事業が対象とするフェーズ「死の谷」とは



出典:総務省提出資料より抜粋

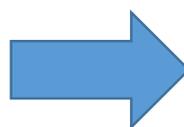
平成29年度秋レビューでの指摘とその対応

(令和元年度まで実施の「ICT イノベーション創出チャレンジプログラム」)

「秋レビューにおける指摘事項」

○「ICT イノベーション創出チャレンジプログラム」については、本事業のような「死の谷」に対する支援は、本来、技術の目利きとリスクを取るといった専門性を有し、ビジネスとしているベンチャーキャピタルにとっては投資リスクを軽減する効果を生むことから、自己責任での投資より補助金を選ぶというモラルハードが起きる可能性が極めて大きく、安易に資金をばらまいてしまっている懸念がある。

以上の理由から、事業実施の必要性について、事業の廃止を含め抜本的に見直す必要がある。



「指摘事項に対する総務省の対応」

○指摘事項を踏まえ、以下の見直しを実施。

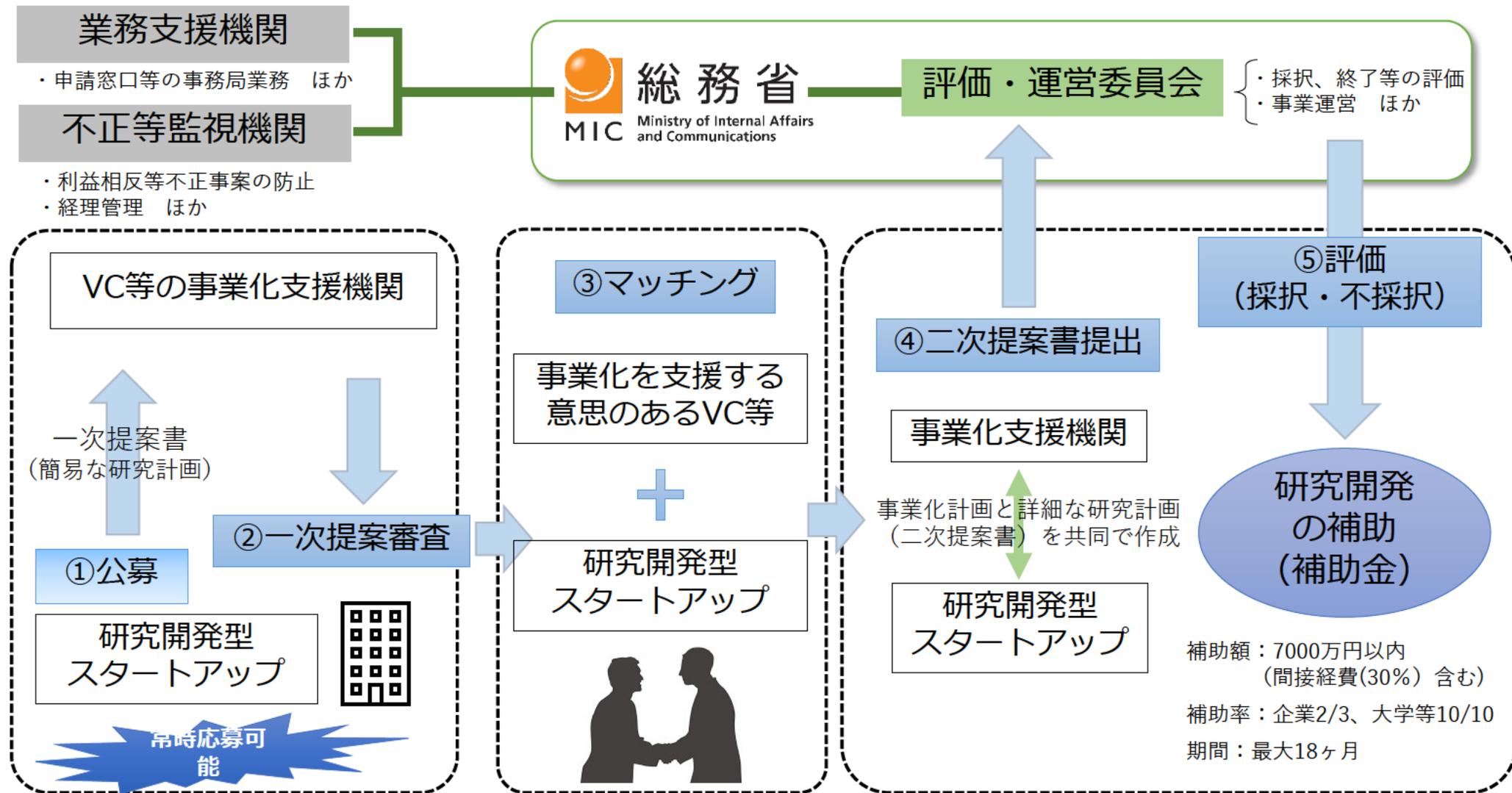
- ①事業化支援機関（ベンチャーキャピタル等）に対する補助を廃止。
- ②ベンチャー企業に対する補助上限額を1億円から7,000万円に削減。
- ③また、モラルハザードを防ぐため、以下のとおり評価プロセスの厳密な運用を実施。

- ・ 出資関係等のあるベンチャー企業と事業化支援機関が共同申請者となることを認めない。
- ・ 民間資金のみでなく国費による支援を必要とする案件に絞って実施。

上記レビューも踏まえ、31年度予算で新規事業は認められず、継続事業のみ認められた。
→令和2年度に改めて新規予算要求

研究開発型ICTスタートアップ支援プログラム

- ・ ICT分野における我が国発のイノベーションを創出するため、新技術を有するスタートアップ・ベンチャー企業等による事業化への「死の谷」を乗り越える挑戦を支援
- 【R2 要求額：3.5億円】



令和元年度まで実施の「ICT イノベーション創出チャレンジプログラム」の執行状況について

提案・採択件数の状況

	一次提案件数	二次提案件数	採択件数
26年度	48	23	5
27年度	55	14	4
28年度	36	26	5
29年度	36	18	3
30年度	26	21	3

18件が落選

事業(補助金)の年度別の執行率

年度	執行率
26年度	57.1%
27年度	78.3%
28年度	88.1%
29年度	75.4%
30年度	56.7%

<30年度不採択事業18件の主な不採択理由>

- 事業化へのハードルが高い、技術的な優位性が見られない、ニーズが不明等事業として低評価⇒15件(※)
- 国の補助が必要ないものなど事業の対象外⇒3件

※15件は、簡易的な調査(ウェブ検索)によると、その後の大型の資金調達につながった案件は見られず。

⇒目利きをしたVCとの共同提案であるにも関わらず、補助金目当ての提案となっていないか。

出典:総務省提出資料

類似事業

- 経済産業省で「研究開発型スタートアップ支援事業」を実施 ①
- 総務省の競争的資金(SCOPE)によりICTの研究開発を支援
 - ・その1メニューとして「破壊的イノベーション」も支援（異能バージョン）②
- 総務省所管のNICT(情報通信研究機構)で「ICTスタートアップ支援センター」を運営
 - ・「起業家万博」などのイベントを開催し、ビジネスマッチング等を実施

本事業の前身事業の採択案件	経産省事業(①)の採択案件	総務省の他事業(②)の採択案件
<ul style="list-style-type: none"> ・医学的エビデンスに基づく、病気治療人工知能ソフトウェアアプリの開発(H26) ・人工知能搭載・非装着型排泄検知シート等開発(H28) 	<ul style="list-style-type: none"> ・人工知能を用いた臨床医師決定支援システム(H29) 	
<ul style="list-style-type: none"> ・画像および問診データによる皮膚疾患識別技術(H27) ・脳画像を対象とした画像解析プラットフォーム開発(H29) 	<ul style="list-style-type: none"> ・咽頭画像を用いた深層学習によるインフルエンザ診断医療機器開発(H30) 	
<ul style="list-style-type: none"> ・単眼カメラと走行ルート的位置情報把握による交通安全事業化(H29) 	<ul style="list-style-type: none"> ・自律走行・自律飛行用ステレオカメラの開発(H29) 	
<ul style="list-style-type: none"> ・生体群制御による養殖効率化システムの開発(H30) 		<ul style="list-style-type: none"> ・魚生体を電氣的に制御する技術開発(H27)

上記の事業は、実質的に重複・類似していないか？

出典：総務省提出資料

主な論点

- 前身の事業は、平成29年秋レビューで「事業の廃止を含め抜本的に見直す必要がある」との指摘を受けたが、本新規事業は、その検証を踏まえたものとなっているか。
- 総務省の他事業及び他省庁のベンチャー支援事業との役割は実質的に重複・類似しているのではないか。
- 個別の事業費に国費を投入することについてどう考えるのか。